

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		I 多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～				
推進項目		I 協働のシステムづくり				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
I	I 住民主体のまちづくりの推進	①まちづくり活動支援センターを中心に住民主体のまちづくりの検討及び推進	○	企画財政課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・住民活動のイベントや団体活動取材して情報の発信をした。 ・まちづくり活動団体支援助成金を5団体に交付し、実績についてまちサポ通信等により広報を行った。 ・以下の助成制度について交付申請や実績報告の支援を行った。 【令和4年度】 コミュニティ助成事業 1件 【令和5年度】 コミュニティ助成事業 3件 地域づくり夢チャレンジ推進事業 2件	<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体等の活動やボランティア活動等に関する情報の収集や打合せを行う。 ・適切な助成金の交付及びより効果的な助成内容への見直しを検討する。 ・地域活動に対する助成金等の周知及び手続き支援を行う。
		②まちづくり基本条例（自治基本条例）の検討	○	企画財政課	他自治体の事例収集等を行い、庁内で検討を行った。	まちづくり活動を行う団体や個人の意見や、他自治体の事例等を踏まえ、町としての方針を定める。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～				
推進項目		協働のシステムづくり				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 オープンデータの活用促進	先進自治体事例の調査・研究	◎	企画財政課	先進自治体事例の調査を行い、公開の準備を行った。	—
		オープンデータの公開	○	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度にオープンデータを初公開した。対象拡大するデータの選定と形式を決定し、令和5年度にはオープンデータの拡大を行った。 セキュリティポリシーの継続的な改善と最新化、職員への啓蒙活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの評価と改善を行う。県と歩調を合わせ、次のデータの公開計画を立てる。 セキュリティポリシーの継続的な改善と最新化、職員への啓蒙活動を引き続き行っていく。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～				
推進項目		協働のシステムづくり				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 男女共同参画の 推進	男女共同参画を推進するうえでの拠点施設となる「複合施設」の役割分担の明確化	◎	総務課	男女共同参画推進における「複合施設」の役割を明確化した。 管理運営に関する基本方針を策定した。基本方針は公のあり方検討委員会に諮り答申を受けた。さらに、基本方針をもとに益城町地域共生センター条例を制定した。	複合施設の指定管理者選定において、施設の役割を十分理解した管理者を選定するとともに、供用開始後は施設を拠点とし、協働して各種取組を推進していく。
		益城町男女共同参画計画の推進・見直し	◎	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に第4次益城町男女共同参画計画を策定した。 キャリア教育や支援として、Zoom基礎、活用講座、PowerPoint資料作成講座、Excelビジネス講座を開催し、仕事に活かせる取り組みを行った。 男女共同参画社会推進懇話会の年5回の例会や啓発行事を企画した。町男女共同参画推進月間（11月）は、復興まちづくりセンター「にじいろ」にて、男女共同参画社会推進懇話委員と共同のパネル展を開催したり、女性活躍推進事業「ましき女性みらい塾」のセミナーを公開講座とし、住民に周知・啓発した。 広報やHP等を利用した啓発を行った。また、男女共同参画社会推進懇話会と共同で情報紙「すてっぷ」を作成、各家庭に配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育講座を継続して実施する。また、地域共生センターを拠点としたキャリア教育・支援を検討する。 11月の「町男女共同参画推進月間」に合わせ、住民向け講座等を実施する。地域共生センターを拠点とし、住民への周知、啓発を行う。 新たに供用開始する地域共生センターについて、男女共同参画センターとしての機能や事業を住民に周知し、施設の利用を促進する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～				
推進項目		協働のシステムづくり				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 男女共同参画の 推進（続き）	各種委員会、審議会等委員への 女性登用の促進	○	総務課	女性の政治参画マップの掲示、資料等を活用して推進を図った。庁内で組織する男女共同参画推進委員会にて、現状と審議会における積極的な女性登用を促した。また、「ましき女性みらい塾」で政治における女性参画の重要性についてセミナーを行った。 審議会等における女性委員割合は、令和4年度で15.6%、令和5年度で21.4%であった。	委員の選出方法の見直し等、女性登用推進の取り組みを継続して行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		1 多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～				
推進項目		2 地域協働の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 職員の地域活動等への参加促進	①職員の地域活動等への参加促進	○	総務課	地域貢献活動の現状分析を行った。 (PTAや地域の清掃活動などに職員が参加している。)	地域貢献活動の現状分析と制度化に向けた調査研究を実施する。
		②職員の地域活動等への参加促進を図る担当部署設置の検討	○	総務課	他自治体等の情報収集を行い、新たな担当部署を設置することの必要性について検討を行った。	引き続き、担当部署設置の必要性について検討を行う。設置する場合は、全体的な組織再編に合わせて、担当する部署を決定していく。
		③地域担当職員制の制度化の検討	○	総務課 企画財政課	他自治体の情報収集を行った。	地域担当職員制の制度化等について検討する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		1 多様な主体によるまちづくり活動への支援～より開かれた役場へ～				
推進項目		2 地域協働の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 公園管理のあり方の検討	地域住民による公園づくりや地域住民（まちづくり協議会等）による公園の維持管理の実施	○	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・西脇子ども公園への防災機能付加について、地元住民の意向調査。協議を行った。 ・惣領公園についてワークショップを行い、地域住民の声を公園づくりに反映した。 ・各地域の公園について、基本的に地域住民により維持管理を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・西脇子ども公園について、意向調査、協議をもとに施設整備を行う。 ・その他の公園整備についても、地域住民の声を聴きながら公園づくりを進める。 ・各地域の公園について、地域住民による維持管理を継続する。
		借り上げ公園のあり方検討	○	都市計画課	有償の借地公園については、その利用状況等を勘案し、あり方の見直しを行っている。	有償借地を無くしていく方向で、公園の利用状況等を勘案しながらあり方を検討していく。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		1 歳出の抑制・合理化				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 老朽化し維持管理費が増大している町有施設のあり方の検討	①老朽化した町営住宅の用途廃止等を含めたあり方の検討	○	都市計画課	老朽化した町営住宅のあり方について、県庁住宅課へ一般的な事例等を相談するなどして、用途廃止を含めた計画について庁内で検討を行った。	今後は、国交省（九地整）との協議を行い、用途廃止等を含めたあり方の検討を進める。
		②町民憩いの家の今後のあり方の検討	○	福祉課	躯体調査や町民アンケート、サウンディング調査を実施した。	令和5年度に実施した調査結果を基に、あり方検討委員会に諮問し、施設の今後のあり方を検討する。
		③ストックマネジメント（施設の長寿命化計画）の策定	○	総務課 施設担当課	令和3年度に改定した管理計画の周知及び各施設の改修計画等の状況把握を行った。また、各施設担当課より改修計画等のヒアリングを実施した。	総合管理計画に基づく長寿命化改修計画の検討を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		1 歳出の抑制・合理化				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 町立幼稚園・保育所のあり方の検討	町立幼稚園のあり方の検討	◎	こども未来課	<ul style="list-style-type: none"> あり方検討委員会を開催し、答申を受領した。 令和4年10月に統合計画を策定した。 (令和6年4月から第二幼稚園を益城幼稚園へ統合) 統合にあたって、保護者説明会を実施し、理解を得られるよう努めた。 	令和6年4月に統合完了。 統合後に益城幼稚園での運営を開始し、新たな教育環境に適応した子どもたちの成長を支援する。
		町立保育所のあり方の検討	○	こども未来課	<ul style="list-style-type: none"> あり方委員会を設置し、答申書を受領した。答申をもとに、公私連携型保育所への移行を決定した。 移行にあたって、保護者説明会を実施し、理解を得られるよう努めた。 	公私連携型保育所移行に伴う公募を実施し、令和7年度から段階的に移行する（予定）。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		1 歳出の抑制・合理化				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 時間外勤務管理の徹底等による人件費の縮減	①時間外勤務のICT化	◎	総務課	令和4年度に、時間外勤務や休暇の取得等の管理機能を備えた職員出退勤管理システムを導入した。	DX等による業務効率化で時間外勤務自体の縮減を図っていく。
		②災害時の時間外手当の見直し	○	総務課	管理職について特別勤務手当を導入した。また、一般職における災害時の特殊勤務手当について他自治体の事例を調査した。	一般職における災害時の特殊勤務手当導入の検討を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		2 自主財源の確保				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 新規企業の誘致	①新規企業の誘致	○	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進ワーキンググループにおいて取りまとめられた「益城町企業誘致戦略2020～2024」に基づき、企業誘致を推進した。 ・益城町産業団地整備に関して、基本設計委託等の各種業務委託や、熊本県及び熊本県警との各種法関連手続きに向けた事前相談を行った。また、地権者及び耕作者全員と契約締結した。 ・オフィス系の3社、製造業・物流業の5社が益城町へ進出した。その他、民間企業が産業団地を整備し、誘致、販売を行っている。 ・18社（金融機関・不動産会社含む）が直接来庁し面談した。 ・986社へ進出検討状況のアンケート調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・益城町産業団地整備に関して、各種法定協議を完了し、実施設計及び造成工事を行う。また、金融機関等への益城町産業団地の営業を行い、入居企業の公募等～売却を行う。 ・シェアオフィス等を活用し、町内へのオフィス系企業の進出を推進していく。
		②企業誘致専門部署の設置	◎	総務課	企業誘致専門部署の設置について検討した結果、産業振興課商工観光係にて企業誘致業務を引き続き担うことが最適との結論に至った。企業誘致業務に注力するために、同係の人員の増員を行った。	—
		③熊本県（東京事務所、大阪事務所）との連携強化	○	総務課	誘致にあたっては、県と密に連携を図ることとしている。令和4年4月から東京事務所へ、町職員1名の派遣を行っている。	引き続き、県と密に連携を図る。東京事務所または大阪事務所に町職員を派遣する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		2 自主財源の確保				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税制度の更なる推進	○	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の門戸を広げるため、ふるさと納税ポータルサイトを9サイト追加した。 ・令和4年度に、自治体の名所等を紹介する「旅色」を制作し、また、ふるさと納税町特設サイトを公開した。 ・4つのウェブメディアと熊本県町村会の冊子にて当町のふるさと納税に関する記事が掲載された。 ・防災減災技術フェアにおいても当町のブースにてふるさと納税をPRした。 ・災害に対する支援として、ガバメントクラウドファンディングを2件実施した。 ・企業版ふるさと納税では、令和4年度に9件、令和5年度に12件の寄附を頂いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じてサイトを追加する。また、利用環境の改善（ワンストップ特例申請等）を図り、納税しやすい環境を整える。 ・無償の広告枠等を利用し、ふるさと納税をアピールする。
		ふるさと納税返礼品の拡充	○	企画財政課	運営代行事業者と連携し、随時、新たな返礼品の取扱いを開始した。	今後も返礼品の更なる拡充を図る。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		2 自主財源の確保				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 町税、保険料、 使用料等の収納率 の向上	①収納対策プロジェクトチーム の積極的な活動促進	○	税務課	税務課納税係が中心となり、債権管理一元化に向けた公債権の管理状況の洗い出しを行い、債権管理一元化組織（債権管理係）の設置準備を行った。	令和6年4月より債権管理係が設置され、強制徴収公債権の管理を一元化する。
		②債権管理条例等の制定	○	税務課	先進地の事例について、情報収集を行った。	債権管理条例の制定に向け、条例案を作成する。
		③収納業務を一元化する課等の設置	◎ 令和6年度 設置	総務課	各債権の管理状況の実態調査を行い、その結果に基づき改善点を指摘した。債権管理一元化組織設置（強制徴収公債権のみ）を計画、準備を行った。	R6.4月より債権管理一元化組織の設置と運用を開始する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		2 自主財源の確保				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
4	4 有料広告の推進	①公有施設を活かした広告収入の導入	○	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツについて、平成31年度に募集した総合体育館、陸上競技場の募集要項を見直し、総合運動公園一体で募集する要項（素案）を作成した。 ・施設所管課である生涯学習課において、町内にある企業等に意向調査（口頭ベース）で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館のネーミングライツ導入について、検討を行う。 ・総合運動公園について、意向調査の結果を踏まえ、ネーミングライツの導入の是非について再検討を行う。 ・文化会館の指定管理者がオフィシャルパートナー事業を開始する。
		②施設以外の部分の広告料収入の検討・導入	○	企画財政課 施設担当課	他自治体等の事例を収集した。	広告募集要項等の作成及び、募集を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		3 受益者負担の適正化				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 使用料等の減免 基準の策定	減免基準の策定	◎	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度までに作成した基準案を益城町使用料等審議会に諮り、適当であるとの答申を受けた。 その後、庁内で微修正を行い、統一した「減免の判断基準」を策定し、令和5年度から運用開始した。 各施設における運用状況の確認を行い、疑義があった内容については、都度協議し、すべての施設に共有を行った。 	各施設における運用状況の確認、次期改定に向けた庁内協議の実施及び改定案の作成を行う。
		使用料等審議会の開催	○	企画財政課	益城町使用料等審議会において、以下の施設の審議を行い、改定案については適当との答申を受けた。 【審議対象施設】 公民館分館・交流情報センター・陸上競技場・テニスコート（生涯学習課） 学校体育施設（学校教育課） 保健福祉センター（健康保険課） 公営住宅駐車場使用料・福祉住宅（都市計画課）	益城町使用料等審議会において、以下の施設の審議を予定している。 【令和6年度】 総合体育館・町民運動場（生涯学習課） 憩の家（福祉課） ※ただし、憩の家については施設の今後のあり方を検討のうえで存続の場合、審議する。 【令和7年度】 文化会館（生涯学習課）

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		2 財源基盤の強化・自主財源の確保～より自立した役場へ～				
推進項目		3 受益者負担の適正化				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 公の施設使用料の定期的な見直し	公の施設使用料の定期的な見直し	○	企画財政課	<p>(再掲) 益城町使用料等審議会において、以下の施設の審議を行い、改定案については適当との答申を受けた。</p> <p>【審議対象施設】 公民館分館・交流情報センター・陸上競技場・テニスコート（生涯学習課） 学校体育施設（学校教育課） 保健福祉センター（健康保険課） 公営住宅駐車場使用料・福祉住宅（都市計画課）</p>	<p>(再掲) 益城町使用料等審議会において、以下の施設の審議を予定している。</p> <p>【令和6年度】 総合体育館・町民運動場（生涯学習課） 憩の家（福祉課） ※ただし、憩の家については施設の今後のあり方を検討のうえで存続の場合、審議する。</p> <p>【令和7年度】 文化会館（生涯学習課）</p>

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		1 住民サービスの向上				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 行政手続きのスマート化	①行政手続きの「スマート化」の実施	○	総務課 住民課 企画財政課 健康保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルによる転出・転入オンライン申請に対応した。 ・証明書発行のオンライン請求に関する手続きの見直しを行った。 ・新庁舎移転に合わせて総合窓口（ワンストップ化）の運用を一部開始し、検討会を複数回開催した。 運用の改善、出生手続きのワンストップ化について協議した。 ・令和4年12月から電子母子手帳アプリ（母子モ）を試験導入、令和5年度から本格導入し、母子手帳交付の際に提出が必要な申請書やアンケートを事前回答できる体制を整えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び他自治体のデジタル化の情報収集、オンライン申請可能な手続きを拡大する。 ・総合窓口についての検討会を定例化し、運用後に判明した問題への対応、既に稼働している手続き以外のライフイベントのワンストップ化について協議する。 ・アプリ（母子モ）上から各種事業の予約や書類の事前回答・提出などを可能にし、町民の負担軽減や利便性向上に努める。
		②国及び他自治体のデジタル化の情報収集	○	企画財政課	他自治体の事例収集及びIT展示会に参加した。	他自治体の事例収集及びIT展示会に参加、採用システムの検討を行う。
		③デジタルデバインド（情報格差）対策	○	生涯学習課	スマホ講座を開催した。また、その際に町民の方がデジタル化のどこに困っているのかについて調査を行った。	スマホ講座を開催し、デジタルに関する疑問を解消する機会をつくる。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		1 住民サービスの向上				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 マイナンバーカードの取得促進と利活用方法（電子申請活用等）の推進	①マイナンバーカードの取得促進	○	住民課	<ul style="list-style-type: none"> ・役場での申請サポート（オンライン申請）を行った。 ・高齢者施設において出張申請を実施し、マイナンバーカードを本人宛郵送した。 ・福田、津森郵便局にコンビニ交付対応キオスク端末を設置した。 ・コンビニ交付で個人番号入りの住民票を取得可能とした。 ・受取勧奨通知をマイナポイント対象者へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請サポート、出張申請の継続及びその効果の検証と改善を行う。 ・コンビニ交付サービスの改善と拡大を図る。 ・受取勧奨通知の継続と改善を行う。
		②マイナンバーカードを利用した電子申請の推進（ぴったりサービスを含む。）	○	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・「特に国民の利便性向上に資する手続」一覧のうち、電子申請未実施であった7手続きについてオンライン申請できる環境を構築した（オンライン申請可能手続 26手続）。 ・Logoフォームにマイナンバーカード個人認証を連携させる機能を導入した。 ・Logoフォームを利用してオンライン申請可能な手続きを追加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムの標準化の進捗状況を見ながら、ぴったりサービスの周知、利用促進を行う。 ・オンライン申請導入に係る課題について、担当課等と協議を行い、クリアできるものから順次オンライン申請を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		1 住民サービスの向上				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 多様な支払方法の導入	窓口等のキャッシュレス決済の推進	○	企画財政課 住民課 会計課 税務課 施設担当課	<ul style="list-style-type: none"> ・町税や保険料の一部について、従来の金融機関及びコンビニ納付、口座振替に加えて、パソコン操作でのインターネットバンキングやクレジットカード、各種ペイアプリで自宅での納付が可能となった。 ・文化会館への窓口でのキャッシュレス決済を導入し運用を開始した。また、総合体育館窓口における体育施設予約時のキャッシュレス決済の検討を実施した。 ・証明書発行手数料等のキャッシュレス決済について、業者や郡内の市町村からの情報収集を行った。 ・キャッシュレス決済に必要な財務規則の変更を行った。 ・施設予約時のキャッシュレス決済について、熊本県が推進する施設予約システム共同運用への参加に関する検討を行った。参加についてはR6年度に最終判断を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税や住民税など、地方税統一QRコードでの支払いが可能となる科目の増大。 ・総合体育館窓口における体育施設予約時のキャッシュレス決済の導入、複合施設への導入の検討を行う。続けて、役場窓口業務における導入を検討する。 ・証明書発行手数料等については、他市区町村の実績等の情報収集及び他課との共有、導入に向けた方針を検討する。 ・オンライン予約システムからキャッシュレス決済が行える環境整備を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		2 行政のデジタル化の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 「益城版行政サービスDX推進計画」の推進	「益城版行政サービスDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」の策定及び実施	○	総務課	町DX推進本部を設置し、町DX推進計画を策定した。各種職員研修を実施した。	推進計画に基づき、フロントヤード改革など各部門において具体的取組を進めていく。DX進捗状況の定期的評価とフィードバックを行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		2 行政のデジタル化の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 RPA・AI等のICTを活用した業務効率化	先進地事例の調査・研究	○	企画財政課	先進自治体の導入事例の調査を行い、本町の事務に取り入れられるか検討を行った。	年々新しい技術が生まれる分野であるため、継続して国の動向や先進自治体の導入事例の調査を行う。
		業務量調査及び業務改革(BPR)の実施	○	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査（アンケート調査）を実施し、課題認識のある部署を抽出した。 ・業務量調査及びヒアリングを実施し、業務量に関するベースデータを作成した。 ・調査結果から、今後のDX活用をはじめとする業務改善検討に向けた考察をまとめた。 ・業務量調査で抽出した部署を対象とし、ICTの導入を図った。具体的なRPAの導入可能性を詳細に検討し、RPAに必要なシナリオの設定が完了した。 	新たな手法による業務量調査の実施を検討する。業務量調査により得られた結果をもとに、ICT導入の推進を図る。
		RPA・AI等のICTの導入	○	企画財政課	業務プロセスの分析と具体的なRPAの導入可能性を詳細に検討し、RPA化で効果の見込まれる業務の選定及び選定業務（障害福祉等）のRPA化が完了した。	RPA・AIの評価と改善を行う。次のプロジェクトの計画と開始。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		2 行政のデジタル化の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 文書の電子化の推進と電子決裁システムの構築	①内部手続きの電子決裁化の推進	○	企画財政課 総務課	職員出退勤管理システムを導入し、休暇の取得、時間外勤務等の電子決裁化を行った。	全ての内部手続きについて電子決裁化を目指す。
		②文書管理システムの改修及び電子決裁化の推進	○	総務課	3社に製品デモを依頼した。県との共同調達については辞退した。後乗り参加も可能であるため次年度以降共同調達も継続して検討する。	システムの導入、運用に向けた準備を行う。
		③財務会計の電子決裁化の検討	○	企画財政課 会計課	製品デモにより3社のシステムを確認した。県との共同調達についても検討を行ったが、後乗りも可能であるため、調達するシステムを確認後、検討することとした。	財務会計のみの電子化では費用対効果が薄いため、文書管理やサービス管理などの複数業務との一括移行を検討する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		2 行政のデジタル化の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
4	4 タブレット端末等のICT機器を活用したオンライン会議システムの構築	オンライン会議システム（会議録作成ソフトの導入も含む。）の構築	○	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員端末更新の際にWi-Fi対応端末と入替えを行い、新庁舎における職員端末のWi-Fi対応は完了した。（会計年度任用職員を除く） ・ 新庁舎開庁に併せて執務室と会議室のWi-Fi対応が完了した。 ・ 一部の会議の会議資料をペーパーレス化した。 ・ 会議録作成（文字起こし）ソフトを導入した。 ・ zoomアカウントを有する端末3台導入など、オンライン会議を実施できる会議を導入した。 	執務室及び会議室のWi-Fi環境と、資料を共有できるフォルダの整備は完了しているため、会議での紙媒体の廃止に向け、全ての会議でのペーパーレス化を図る。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		3 事務事業の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
I	I 管理不十分な空き家対策及び空き家の活用	①空き家対策の総合的統括	○	都市計画課	・木山、広安地区の空き家・空き地実態調査を終了した。（全地区調査完了） ・空き家等対策計画の素案作成が完了した。	空き家等対策計画の策定を完了させ、空き家に関する条例を制定する。
		②管理不十分な空き家対策	○	危機管理課	倒壊等の恐れがある危険な空家の除却費用を補助するため、老朽危険空家等除却促進事業補助金の交付を行った。	令和6年度まで引き続き倒壊等の恐れがある危険な空家の除却費用を補助するための支援措置を行う。令和7年度から倒壊等の恐れがある危険な空家の解体の代執行について検討を進める。
		③空き家バンクの検討	○	企画財政課	他自治体の空き家バンク設置状況等の情報収集を行った。空き家対策計画策定の過程において、本町における空き地・空き家の特徴を整理した。	空き家バンクの基盤整備を行い、登録・運用を開始する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		3 事務事業の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 高齢者に対するサービス内容の見直し	高齢者に対するサービス内容の見直し	○	健康保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービスC（短期集中型の介護予防サービス）について、窓口説明用の動画撮影を実施をした。 ・地域づくり加速化事業フォローアップ支援を活用し、介護予防ケアマネジメントに係る研修会を実施した。 ・通所型サービスC試行実施の実施内容の振り返りを通所型サービスCカンファレンスにおいて実施した。 ・包括、通所型サービスC事業所との連絡会を実施した。大分県の通所型サービスC実施状況の視察を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービスCを実施する。実施後には通所型サービスCカンファレンスにおいて実施内容の振り返りを行う。 ・包括支援センターとの連絡会を実施する。 ・サービス利用による改善事例の動画を蓄積する。 ・窓口相談体制を確立する。 ・各事業所間での通所型サービスC実施内容のすり合わせを実施する。 ・対象者像の検討を行う。 ・終了後の利用者の社会参加（受け皿）検討を行う。 ・住民への通所型サービスCの普及啓発を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		3 事務事業の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 高齢者に対するサービス内容の見直し（続き）	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進（後期高齢者の医療費や介護費の分析から、健康課題を分析し、介護予防にも繋げる。）	○	健康保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等のデータを分析し、本町の健康課題を分析したうえで各種取組を実施した。 ・保健衛生部門と介護予防部門が連携し、介護予防健康づくり講演会の実施や、運動を中心とした住民自主活動団体「ましき元気教室」の活動支援を行った。 ・理学療法士を中心にサロンや老人会、民生委員などへの健康教育を実施し、町広報にも介護予防シリーズを全6回で掲載した。 ・介護予防講演会を広報で告知し、フレイル予防や介護保険で元気になって元通りの生活を取り戻すサービスについて啓発を行った。 	引き続き保健衛生部門と介護予防部門が連携し、専門職（理学療法士や管理栄養士等）による各種団体へのフレイル予防の普及啓発、通いの場へ支援を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		3 事務事業の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築	◎	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価シートの要件整理を行い、再構築した行政評価WEBシステム令和5年10月から稼働開始した。 システム利用方法の職員説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の事後評価の確定作業を行った後に上位計画の進捗状況の公表を行う。 継続的なシステム運用を実施する。
		行政評価システムを活用した業務改革（BPR）の検討	◎ (検討)	企画財政課	行政評価のあり方を見直し、目標管理型政策評価としたため、システムを活用しての業務改革（BPR）は実施しないこととした。	業務改革（BPR）については、別の方策での実施を検討する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		4 民間委託の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 指定管理者への モニタリングの徹 底	モニタリングの徹底	○	指定管理者制 度導入施設担 当課	各施設担当課とも定期的な月1回の定期的なモニタリングは実施している。	モニタリングマニュアルに沿った、利用者アンケートの実施、モニタリング結果の公表等を確実に実施する。
		運用上の課題の検証	○	指定管理者制 度導入施設担 当課	施設担当課において、モニタリングマニュアルが認知されておらず、内容についても見直しが必要であった。他市町村のマニュアルを調査し、改定に向け検討を行なった。	モニタリングマニュアルの改定を行い、施設担当課へ周知徹底を行い、統一的な運用を目指す。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		4 民間委託の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 町有施設への指定管理者制度導入等の推進	複合施設（仮称）の管理運営方法の検討	◎	生涯学習課 総務課 企画財政課	管理運営に関する基本的方針や使用料を各種委員会や審議会に諮り答申を受け、益城町地域共生センター条例を制定した。指定管理者制度による管理運営を行う方針となった。	指定管理者と協力して適切な管理運営を行っていく。
		「交流情報センター（図書館を含む。）」のあり方検討	○	生涯学習課 企画財政課	文化・スポーツ拠点基本構想策定委員会を立ち上げ、利用者のニーズ調査を踏まえた基本構想を策定し、その中で交流情報センターの位置付けを明確にした。	基本構想を基に、管理運営の見直しに向けた具体的な改善計画を作成する。
		「保健福祉センター」及び「児童館」のあり方検討	○	健康保険課 こども未来課 企画財政課	【保健福祉センター】 令和5年8月に開催された使用料等審議会にあたって、施設の利用状況及び経費面について分析した。 【児童館】 他市町村の児童館運営について情報収集を行った。	今後の利用・収支状況を確認し、指定管理者制度の導入可能性を評価し、その結果を報告する。 他市町村の児童館運営について情報収集を行い検討する。
		「放課後児童クラブ」のあり方検討	○	こども未来課 企画財政課	・放課後児童クラブの運営委員会にて、各学校長・クラブ会長等関係者に対し、あり方検討委員会設置を行うことについて周知を行った。 ・放課後児童クラブのあり方検討委員会を設置し、運営方法の見直しについて審議を行った。	放課後児童クラブのあり方検討委員会にて、運営方法の見直しについて委員会より答申を受け、新たな運営方法を決定する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		4 民間委託の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 施設維持管理の包括的業務委託等の推進	一元的な契約・包括的業務委託の検討	○	総務課	一元的な契約や包括的業務委託について検討を行ったが、全ての業務の一元化はコスト面でも有利ではなく経費の削減につながらない見込みとなった。他自治体でも一部業務の包括委託としていることから更に検討が必要と思われ、新庁舎管理は個別委託とした。また、新庁舎移転後の管理業務量の検証を実施した。	一部の業務についての包括的委託を継続検討する。他公共施設も含めた管理業務の検証及び必要に応じた改善策の検討と実施を行う。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し～より質の高い役場へ～				
推進項目		4 民間委託の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
4	4 個別業務等の民間委託の推進	①道路維持管理業務の民間委託の検討（町道については、民間委託を継続的に実施） ⇒ 道路管理の一元化の検討	○	建設課 産業振興課	町道パトロール業務委託を実施した。	町道については、パトロール業務委託を継続するとともに、委託の範囲拡大について検討する。里道、農道、林道についても委託の可能性を検討する。
		②福利厚生等業務の民間委託の検討	△	総務課	民間委託にあたり、個人情報の取扱いや制度改正に対する対応などの課題についての検討を行っており、現状は見送っている。	今後の状況により、どのような委託が可能か検討していく。
		③文書配送業務の民間委託の検討	○	総務課	委託を行っている自治体や配送業務事業者への聞き取りを行った。	配送業務事業者への業務の詳細調査と、他自治体の成功事例・失敗事例の分析を行うなどして、民間委託の検討を引き続き行う。
		④上記以外の業務の民間委託の可能性の検討	○	全課	各課において、業務の民間委託の可能性について継続検討中。	引き続き、各課において業務の民間委託の可能性について検討する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		1 組織・機構の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 効率的で機能的な組織・機構の見直し	部制導入及び予算の枠配分の検討	○	総務課 企画財政課	部制導入について他自治体の情報収集を行った。	部制導入及び予算の枠配分についての情報収集を行い、検討を行う。
		高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する部署の現行体制の検証	○	総務課 企画財政課	他自治体事例など情報を収集した。	今後の状況を見ながら、より良い組織体制を検討していく。
		上下水道組織の統合の検討	○	総務課 企画財政課	下水道課と上下水道の組織統合に向けた検討協議を行った。	上下水道組織の統合に向け、上下水道組織のあり方を検討する審議会を立ち上げ、現状分析、他自治体の事例調査及び統合組織の目標設定について検討する。
		企業誘致専門部署の設置 (2-2-①新規企業の誘致と連携)	◎	総務課 企画財政課	企業誘致専門部署の設置について検討した結果、産業振興課商工観光係にて企業誘致業務を引き続き担うことが最適との結論に至った。企業誘致業務に注力するために、同係の人員の増員を行った。	—
		収納業務を一元化する課等の設置 (2-2-③町税、保険料、使用料等の収納率の向上と連携)	◎	総務課 企画財政課	令和6年度の債権管理一元化組織設置（強制徴収公債権のみ）を計画、準備を行った。	R6.4月より債権管理一元化組織の設置と運用を開始する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		1 組織・機構の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 効率的で機能的な組織・機構の見直し（続き）	町のイメージアップ戦略を担当する部署の検討（広報係業務の見直し）	○	総務課 企画財政課	他自治体事例など情報を収集した。	今後の状況を見ながら、より良い組織体制を検討していく。
		企画・財政・情報部署の再編	○	総務課 企画財政課	他自治体事例など情報を収集した。	今後の状況を見ながら、より良い組織体制を検討していく。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		1 組織・機構の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 保健福祉センターへの役場支所の設置	保健福祉センターへの役場支所の設置	△	総務課 企画財政課 住民課	<ul style="list-style-type: none"> ・住民満足度、窓口混雑状況等の調査を行い、効果と懸念点を整理した。また、近隣自治体へのヒアリング及び全国の支所の状況について情報収集を行った。 ・行政DXによるサービス改善の可能性を探るため、様々なソリューションの情報収集を実施した。 	行政DX等により役場窓口に来なくても交付を受けられる機会が増えている現状を踏まえ、引き続き支所設置の必要性について検討を行う。
		設置後の改善点の検証	—	総務課 企画財政課 住民課	—	支所設置した場合、運用上の課題などを抽出し随時改善を図る。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		1 組織・機構の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 危機管理体制のさらなる強化	各事業課、幼稚園・保育所のBCPマニュアルの策定	◎	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 各事業課、幼稚園・保育所の業務継続計画については、それぞれ国より策定マニュアルが発出されたため、それらを活用することとした。 庁舎移転に伴う変更等を反映させる形で益城町業務継続計画の改定を行った。計画中に、各事業課、幼稚園・保育所の業務継続計画について記載している。 	—
		地域防災計画等各種計画の継続的な見直し	○	危機管理課	町の実情に合わせた災害対応を検証し、益城町地域防災計画を改訂した。	引き続き、町の実情に合わせた災害対応を検証し、益城町地域防災計画の見直しを継続する。
		自主防災組織の積極的な立ち上げ支援	○	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設立を促すための設立支援金を令和4年度に1団体、令和5年度に2団体交付した。 活動を支援するための活動支援金を2団体に交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 設立を促すため、設立支援金を交付する。新規設立団体へのアウトリーチ活動を強化する。 活動を支援するため、活動支援金を交付する。活動の質と範囲を拡大するための研修を提供する。
		防災士の育成	○	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 防災士育成事業補助金交付を令和4年度に3件、令和5年度に7件行った。 防災士連絡協議会の活動を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士150人を目標とし、事業の広報を行う。 引き続き、防災士連絡協議会の活動を支援する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		1 組織・機構の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
4	4 新たな定員適正化計画の策定及び推進	新たな定員適正化計画の策定及び推進	○	総務課	いくつかの自治体の定員適正化計画の情報を収集した。	定員適正化計画の策定に向け、情報を分析し、自組織に適用可能な要素を明確化する。
		会計年度任用職員の適正化	○	総務課	各担当課に対し、適正な任用を行うよう指導した。	制度改正により支出が増大したため、現人員の見直しも含め検討していく。
		任期付、専門職員任用制度の積極的な活用	○	総務課	復旧・復興も含めて、必要な分野に任期付職員を活用した。	復旧・復興事業の落ち着きに合わせて、専門的人材の適正な活用を検討していく。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		1 組織・機構の見直し				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
5	5 組織マネジメントの構築	組織マネジメントの構築(各課の運営目標の設定・検証)	○	総務課	人事評価と連動した組織目標を設定し、各課の「使命・目標」を明確にした。	・人事評価と連動した組織目標を設定し、各課の「使命・目標」を明確にする。 ・人事評価の職員への処遇反映（勤勉手当、昇給、昇任等）を検討する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		2 人材育成の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
I	I 職員研修の充実	職員研修プログラムの策定	○	総務課	市町村職員研修協議会の研修を中心に、町独自の研修も計画し、実施した。	時代に即した職員研修の方法について検討する。
		各種研修の実施	○	総務課	新規職員研修の充実、メンタルヘルス研修、人権研修などを行った。	研修内容の現状分析及び他の組織で成功している事例調査を行い、より良い研修の実施に努める。
		新規採用職員トレーナー制度の創設	○	総務課	面談を行うなどして、新規採用職員のサポートに努めた。	新規採用職員がより働きやすい環境をつくるため、トレーナー制度も含めより良い制度を検討していく。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		2 人材育成の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 職員の資格等取得支援制度の構築及び待遇改善	職員の資格等取得支援制度の創設	○	総務課	他自治体の事例について情報収集を行った。	他自治体の実施状況を分析し、支援制度の導入について検討する。
		資格等取得者の昇給・昇格に反映について検討（人事評価と連動）	○	総務課	人事評価の処遇反映に向け、課題等を整理した。	人事評価への反映について検討していく。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		2 人材育成の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
3	3 派遣・人事交流 による人材育成	派遣・人事交流による人材育成	○	総務課	下記の自治体等への職員派遣を行った。 ・熊本県庁 ・熊本県東京事務所 ・上益城広域連合 ・社会福祉協議会	現派遣先も含め、新たな地方自治体や公的 機関への派遣を検討する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		2 人材育成の推進				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
4	4 人事評価制度の 適正な運用	人事評価制度の適正な運用	○	総務課	処遇反映に向けた各種研修を実施した。	R7年度の処遇反映に向けて課題等を整理する。
		昇給・昇格（降格）制度への反映	○	総務課	処遇反映に向けた各種研修を実施した。	R7年度の昇給等への反映に向けて課題等を整理する。
		上長評価（係員⇒係長／課長等）の検討	○	総務課	上長評価のメリット・デメリットを検討した。	R7年度の昇給等への反映に向けて課題等を整理する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		3 職員の働き方改革				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
1	1 職務外の地域貢献活動制度化の検討	職員の地域貢献活動制度化の検討	○	総務課	他自治体の事例を収集した。	地域貢献活動の現状分析と制度化に向けた課題を整理する。

進行度：◎…達成 ○…進行中 △…方向性検討中（課題があるなどして事業内容や手法の見直しが必要）

益城町行政改革大綱進捗状況						
改革目標		4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化～より機能的な役場へ～				
推進項目		3 職員の働き方改革				
取組事項		実施事業の内容			これまでの取組 (令和4年度～令和5年度)	今後の取組 (令和6年度～令和8年度)
施策 番号	施策名	事業名・取組事項	進行度	担当部署名		
2	2 多様な働き方の 継続的な実施	①テレワークの継続的实施	△	総務課	新型コロナによる緊急事態宣言下においてのみ、テレワークを行った。	町としてテレワークを実施するにあたっての課題が見えてきたため、引き続き検討が必要。
		②時差出勤の継続的实施	△	総務課	・新型コロナによる緊急事態宣言下においてのみ、時差出勤を行った。 ・フレックスタイム制拡充の人事院勧告により、法整備を実施した自治体を調査した。	時差出勤の導入に向けて課題の整理を行う。
		③新しい働き方（在宅勤務）に合わせた福利・手当等の見直し	○	総務課	国等からの情報収集と情報分析を行った。	町として在宅勤務を実施するにあたっての課題が見えてきたため、引き続き検討が必要。